

平成14年度

宇土市財政の概要

平成15年9月

宇土市総務企画部財政課

目 次

財政用語の解説

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	3
(2) 歳入構造	3
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	5
4 財政構造の弾力性	6
(1) 経常収支比率	6
(2) 公債費比率及び起債制限比率	7
(3) 公債費負担比率	7
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	8
(1) 地方債現在高	8
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	9
(3) 積立金現在高	9
資料編	11

財政用語

実質収支	歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	実質収支 / 標準財政規模 × 100 (%) 財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされる。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの実質的な収支である。
実質単年度収支	実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額 - 積立金取崩し額 収支結果には現れない黒字要素(基金積立金、繰上償還額)及び赤字要素(積立金取崩し額)を取り除き、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表すものである。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を表すもの。 (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
標準税収入額	地方公共団体が、地方税法に定める当該団体の普通税(法定外普通税を除く。)について、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した地方税の収入見込額。 (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)の過去3年間の平均値。1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるということになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等。 (法定外普通税、目的税、超過課税を除き地方道路等譲与税及び各種交付金を含む。) (普通交付税の算定の基礎となる。)
基準財政需要額	「団体が合理的かつ妥当な水準における」行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって、合理的に算定した額(普通交付税の算定の基礎となる。)
一般財源と特定財源	一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。 一般財源: 地方税(税交付金を含む)、地方譲与税、地方交付税。 特定財源: 国庫支出金、県支出金、地方債、使用料、手数料、負担金、指定寄附金など。
自主財源	地方公共団体自ら、その機能を行って調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	収入の源泉を国または県に依存し、かつ、その額と内容が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。市は75%、町村は70%程度が妥当とされ、これが各々5%上昇すると弾力性を失いつつあると考えられる。 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100 (%)
公債費比率	地方債の発行に伴う毎年度の元利償還額(公債費)に充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率である。地方債の借入に伴う後年度の財政負担を係数的に示すもので、この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。 (公債費充当一般財源等 - 公債費に係る基準財政基準額) / (標準財政規模 - 公債費に係る基準財政需要額) × 100 (%)
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合。 公債費充当一般財源等(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む) / 一般財源等総額 × 100 (%) 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率の算定式の分母と分子から事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を控除した算式により得られた比率の過去3年度間の平均値。20%を超えると、一部の地方債を許可しないものとされる。
投資的経費	支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられる。
義務的経費	支出が義務づけられ硬直性が高い経費で、人件費、扶助費、公債費が該当する。
債務負担行為	地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のようによく年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基金	財政調整基金: 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 減債基金: 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 特定目的基金: 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 定額運用基金: 特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

1 決算収支

実質収支は本年度も3億13百万円の黒字であるが、13年度に比べると、2億23百万円の減となった。

本年度は2億60百万円の剰余金処分を行い、財政調整基金に積み立てた。

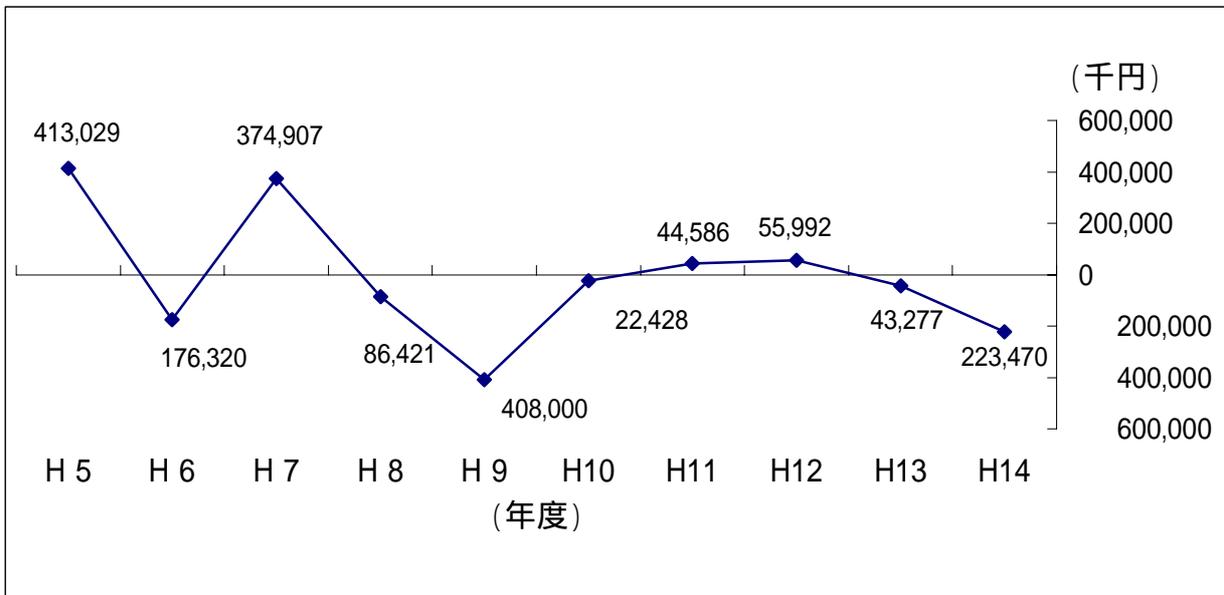
実質単年度収支、単年度収支ともに赤字に転落し、非常に厳しい財政状況である。

表1 決算収支の状況

(単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H14年度	13,993,947	13,656,779	337,168	23,224	313,944	223,470	223,388	
H13年度	15,257,538	14,665,389	592,149	54,735	537,414	43,277	485,574	
H12年度	14,464,669	13,717,821	746,848	166,157	580,691	55,992	60,451	
H11年度	17,503,183	16,872,662	630,521	105,822	524,699	44,586	44,872	
H10年度	16,718,176	15,969,686	748,490	268,377	480,113	22,428	161,730	
H9年度	15,093,011	14,455,450	637,561	135,020	502,541	408,000	12,129	
H8年度	13,975,074	13,068,891	906,183	26,563	879,620	86,421	14,872	
H7年度	14,085,431	13,092,745	992,686	26,645	966,041	374,907	476,533	
H6年度	13,999,648	13,339,761	659,887	68,753	591,134	176,320	237,349	
H5年度	11,875,262	11,037,431	837,831	70,377	767,454	413,029	219,661	
伸率	H14/H13	8.3	6.9	43.1	57.6	41.6	416.4	146.0
	H13/H12	5.5	6.9	20.7	67.1	7.5	177.3	703.3
	H12/H11	17.4	18.7	18.4	57.0	10.7	25.6	34.7
	H11/H10	4.7	5.7	15.8	60.6	9.3	298.8	127.7
	H10/H9	10.8	10.5	17.4	98.8	4.5	94.5	1,233.4

図1 単年度収支の推移



単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの実質的な収支である。
-------	--

2 歳入

歳入決算額の構成比でみると、歳入総額に占める地方税は前年度より9百万円減少し、構成比は23.2%（対前年比 0.3%）となった。

地方交付税は前年度より1億59百万円減少し、構成比は36.9%（対前年比 3.0%）となった。

また、国庫支出金も前年度より1億71百万円減少し、構成比は9.2%（対前年比 11.8%）となった。

図2 平成14年度歳入決算額の構成比

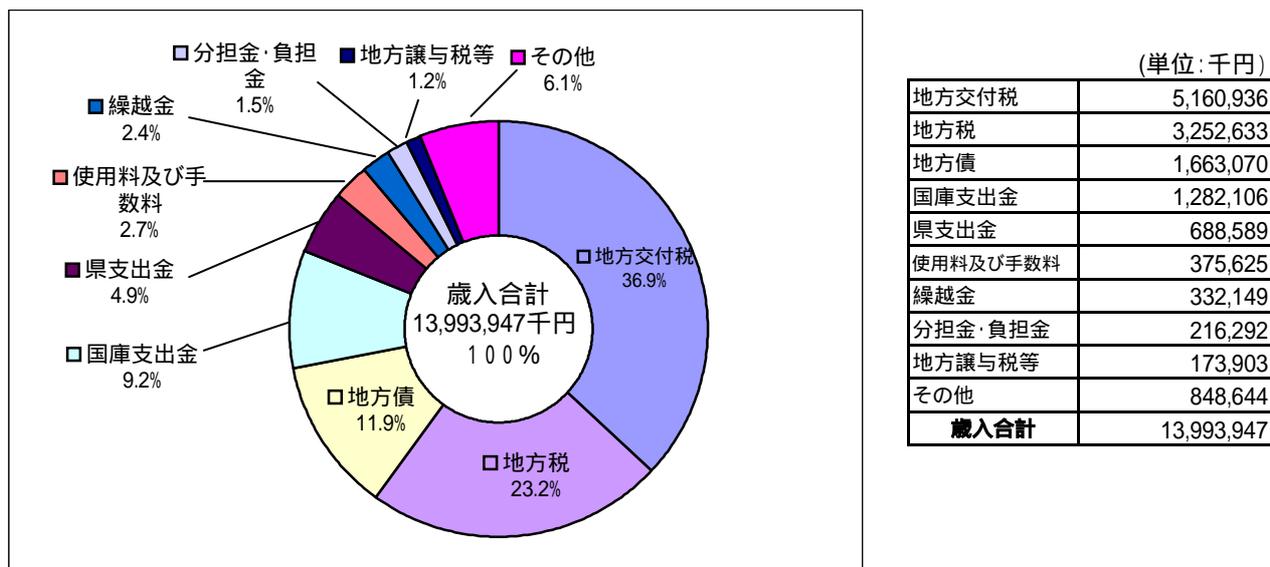
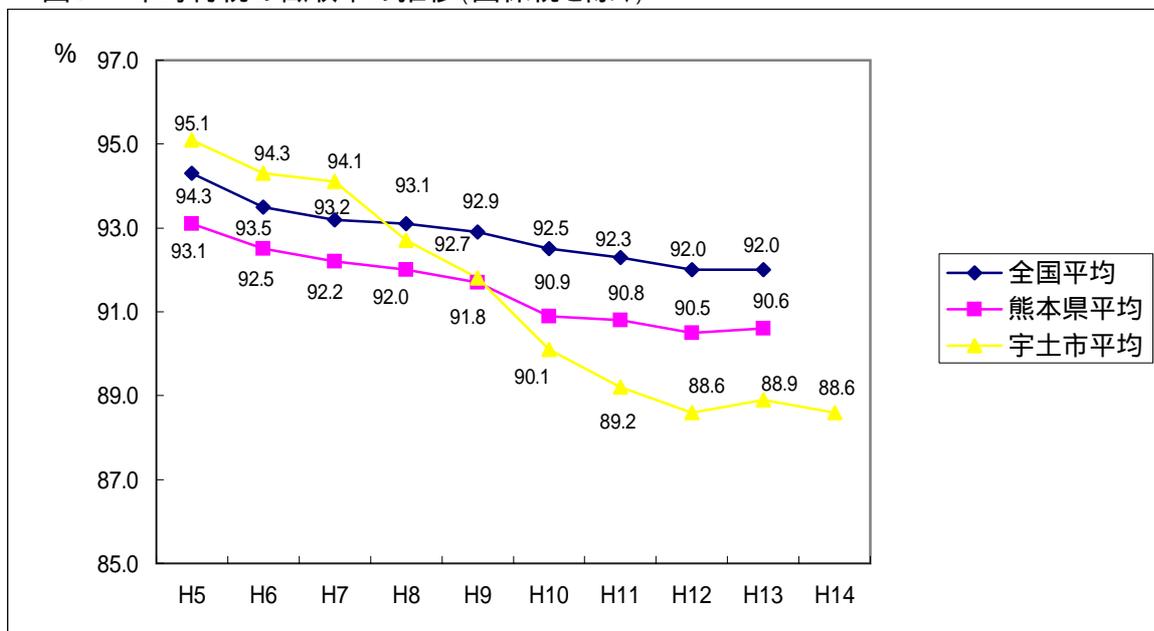


図3 市町村税の徴収率の推移(国保税を除く)



(1) 歳入の状況

市税

市税は、前年度より9百万円、0.3%減少した。

市民税では、法人均等割が増収となっているものの、個人均等割、所得割共に減収となり、中でも法人税割の減収が大きく影響し、前年度より53百万円、4.5%減少した。

固定資産税では、家屋・償却資産の伸びにより、前年度より48百万円、2.7%増加した。

地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため地方税の代替的性格を有する財源として平成11年度に創設された地方特例交付金は、1百万円、1.3%増加した。

地方交付税

普通交付税1億33百万円、特別交付税26百万円の減により、前年度より1億59百万円、3.0%減少した。

利子割交付金

前年度は高利率の郵便貯金の満期のため増加したが、今年度は前年度より1億15百万円、73.3%減少した。

国庫支出金

地域イントラネット基盤整備事業、公営住宅建設事業(4期分H12~13)が終了したこと及び住宅宅地関連公共施設整備促進事業の影響等により前年度より1億71百万円11.8%減少した。

地方債

臨時財政対策債は約2億円増加しているが、一方で一般単独事業債、公営住宅建設事業債等が減少し、前年度より13百万円、0.8%減少した。

(2) 歳入構造

自主財源

平成14年度の歳入総額に占める自主財源の割合(自主財源比率)は、前年度に比して2.1ポイント減少し、収入基盤が不安定である。これは、地方税、分担金及び負担金の減収も影響しているが、前年度は繰上償還に充当するため減債基金を4億53百万円ほど繰入れていたので、今年度はこの繰入がなかったことが大きく影響し、自主財源の額は7億22百万円減少した。

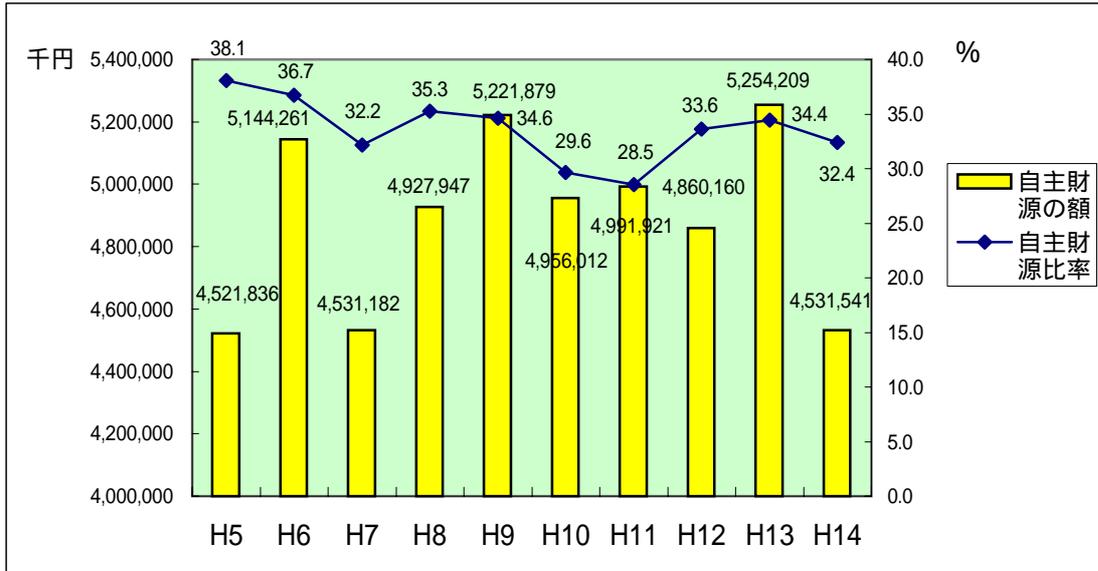
自主財源	地方公共団体自ら、その機能を行って調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	収入の源泉を国または県に依存し、かつ、その額と内容が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等

表2 自主財源比率の比較

(単位: %)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率
宇土市	33.6	66.4	34.4	65.6	32.4	67.6
熊本県平均	34.9	65.1	35.9	64.1	N.D	N.D
全国平均	49.8	50.2	50.3	49.7	N.D	N.D

図4 自主財源の推移



一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合(一般財源比率)は70.6%で、前年度に比べて1.9ポイント増加したが、歳入総額自体が減少しているため金額にすると5億98百万円、5.7%の減少であった。これは、前年度まで大型事業の特定財源が歳入に占める割合が大きかったことが影響している。

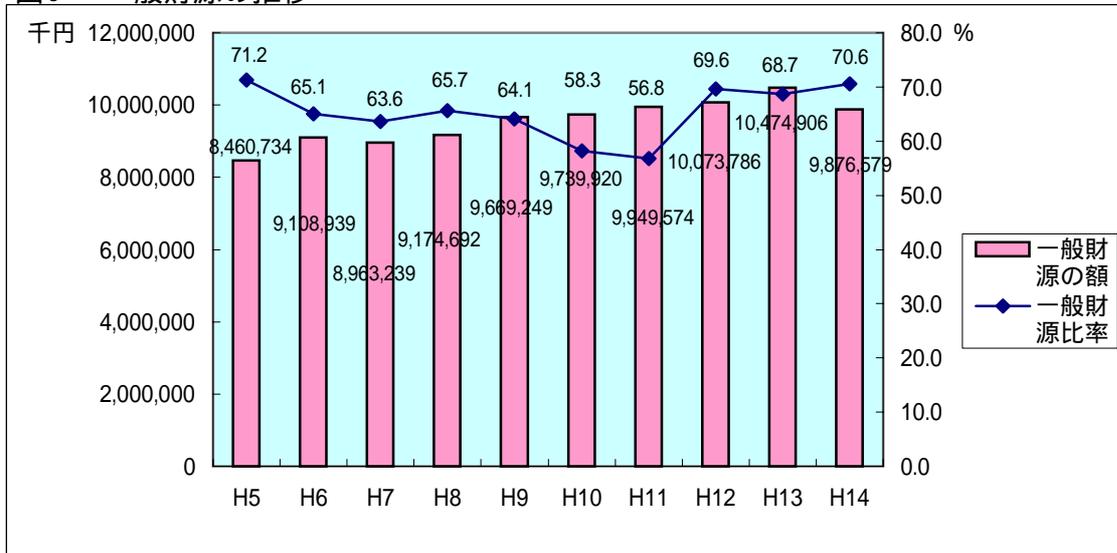
表3 一般財源比率の比較

(単位: %)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率
宇土市	69.6	30.4	68.7	31.3	70.6	29.4
熊本県平均	63.7	36.3	62.0	38.0	N.D	N.D
全国平均	59.9	40.1	58.5	41.5	N.D	N.D

一般財源と特定財源	一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。 一般財源; 地方税(税交付金を含む), 地方譲与税, 地方交付税。 特定財源; 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料, 手数料, 負担金, 指定寄附金など。
-----------	--

図5 一般財源の推移



3 歳出

歳出の削減に努め、前年度決算額より6.9%の減少となった。

目的別では、民生費、商工費、消防費が前年度決算額を上回り、その他は全て前年度決算額を下回った。

性質別では、公債費、投資及び出資金・貸付金、投資的経費が目立って前年度決算額を下回り、扶助費、補助費等が前年度決算額を上回った。

(1) 目的別歳出

総務費は、H13年度でイントラネット基盤整備事業が終了したこと等により、88百万円、4.5%減少した。

民生費は、網田保育園管理運営経費、児童扶養手当経費等により1億1百万円、3.1%増加した。

衛生費は、清掃センター負担金が増加しているが、上天草・宇城水道企業団出資金の減少により、35百万円、2.5%減少した。

農林水産業費は、農村公園建設事業等の影響により、1億50百万円、12.1%減少した。

土木費は、公営住宅建設事業、街路南段原線整備事業等の影響により、2億39百万円、12.3%減少した。

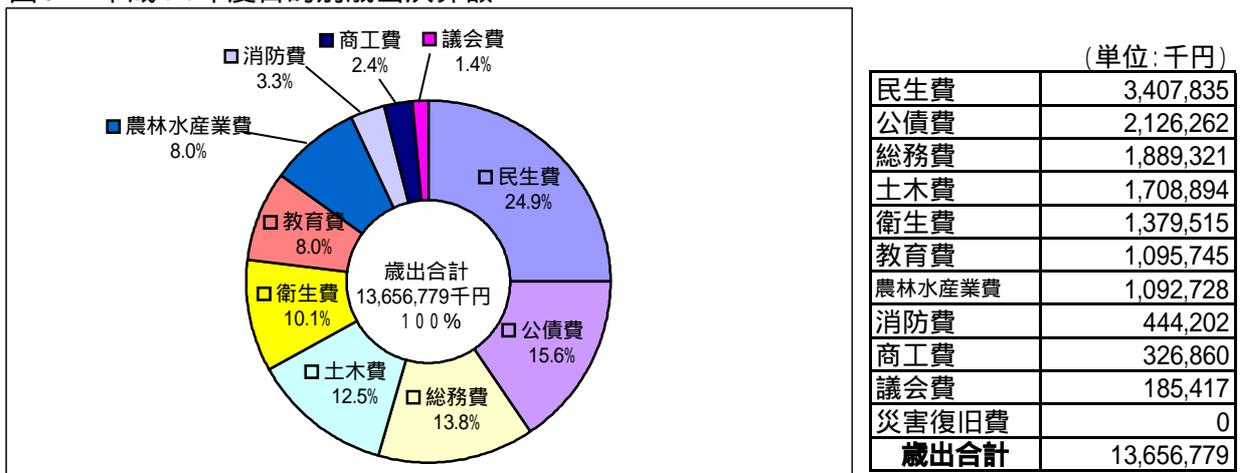
消防費は、消防防災施設整備事業(防火水槽)等により、5百万円、1.3%増加した。

教育費は、H13年度に要したインターハイ開催準備経費の減額、史跡宇土城跡整備事業等の影響により45百万円、4.0%減少した。

災害復旧費は、前年度の現年発生補助災害事業経費が皆減したことにより4百万円減少した。

公債費は、前年度繰上償還5億28百万円を行った影響により5億53百万円、20.7%減少した。

図6 平成14年度目的別歳出決算額



(2) 平成14年度性質別歳出決算額

義務的経費

- ・ 人件費は、非常勤職員に対する支払いをH13年度は賃金(物件費)としていたが、H14から報酬(人件費)に変更したことにより、69百万円増加しているものの、それを除くと全体として14百万円ほど減少している。人件費の中で職員給を比較すると職員数の削減等により1億38百万円減少している。
- ・ 公債費は、元金償還は増加しているが、前年度5億28百万円繰上償還を行ったので、利子償還が減少したことにより、償還額総額は5億53百万円、20.7%減少した。

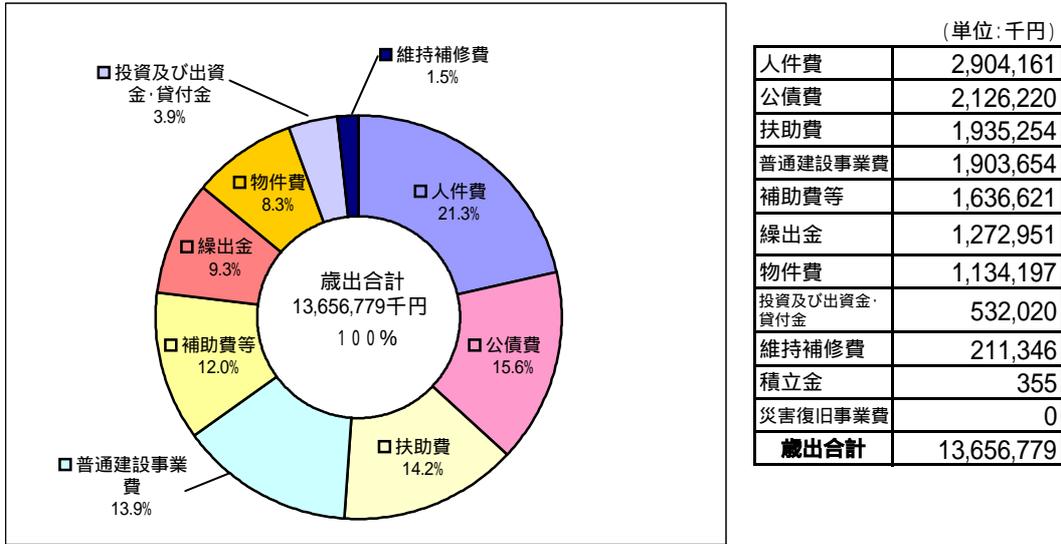
投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、公営住宅建設事業、街路事業、イントラネット基盤整備事業等の影響により、5億78百万円、23.3%減少した。

その他の経費

- ・ 補助費等は、宇土・富合清掃センター負担金の影響等により、33百万円、2.1%増加した。
- ・ 繰出金は、国民健康保険特別会計、老人保険特別会計への繰出金の増額の影響により37百万円、3.0%増加した。

図7 平成14年度性質別歳出決算額



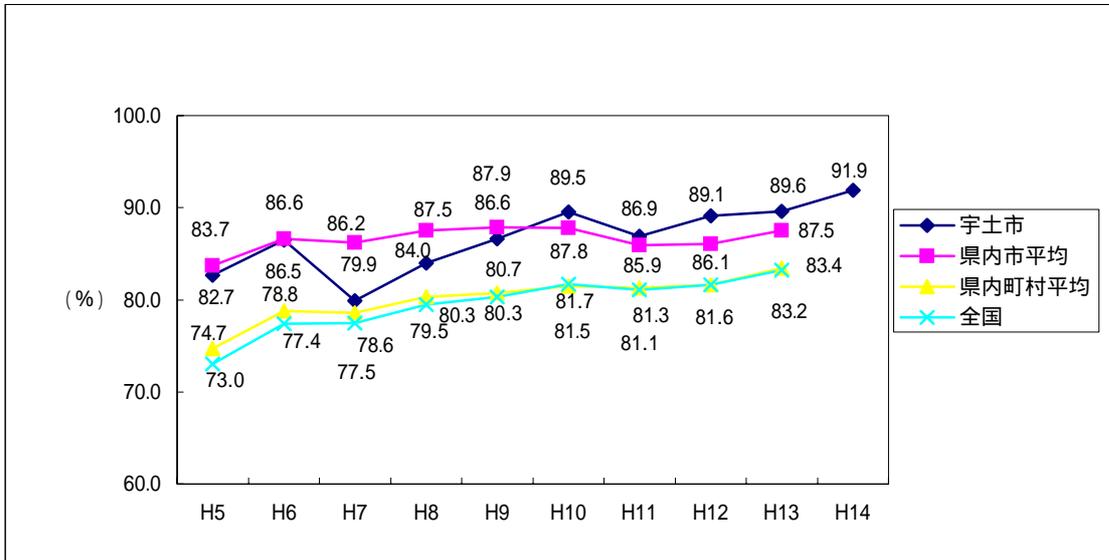
4 財政構造の弾力性

経常収支比率は91.9%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇した。
 公債費比率は19.9%で、前年度に比べて1.6ポイント上昇した。
 起債制限比率は、前年度と同様12.8%であった。
 公債費負担比率は19.8%で、前年度に比べて4.1ポイント減少した。

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされている。本市では毎年80%を超える高率で推移しており、公債費等の要因により平成14年度には91.9%となった。前年度までを比較しても全国平均を大きく上回っており、依然として財政構造の硬直化が進行している。

図8 経常収支比率の推移(単純平均)



(2) 公債費比率及び起債制限比率

公債費比率は、前年度0.5ポイント減少したものの、本年度は再び上昇し、前年度に比べて1.6ポイント増加の19.9となり、前年度までを比較しても、全国平均はもとより県内市町村を大きく上回っている。

起債制限比率は、平成8年度を境に増加し続けていたが、本年度は前年度と同様の12.8に留まった。しかし、全国平均及び県内市町村平均を大きく上回っている。

図9 公債費比率の推移

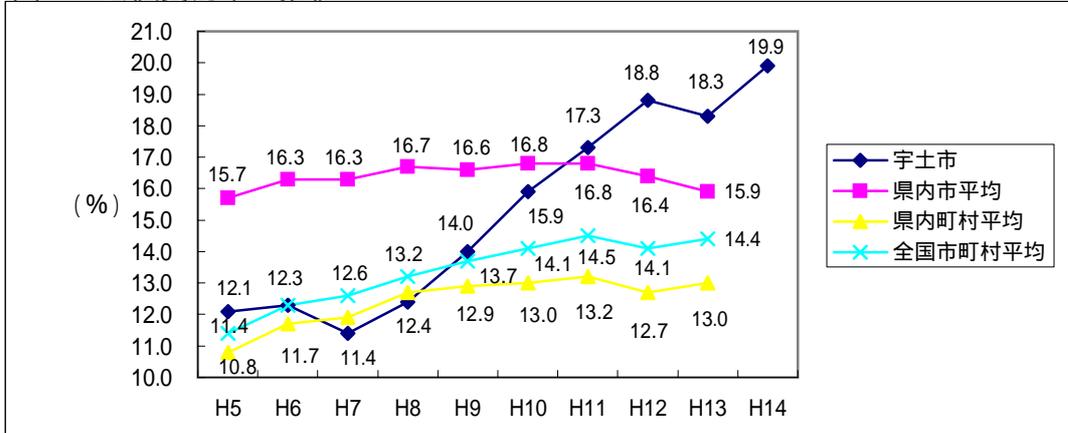
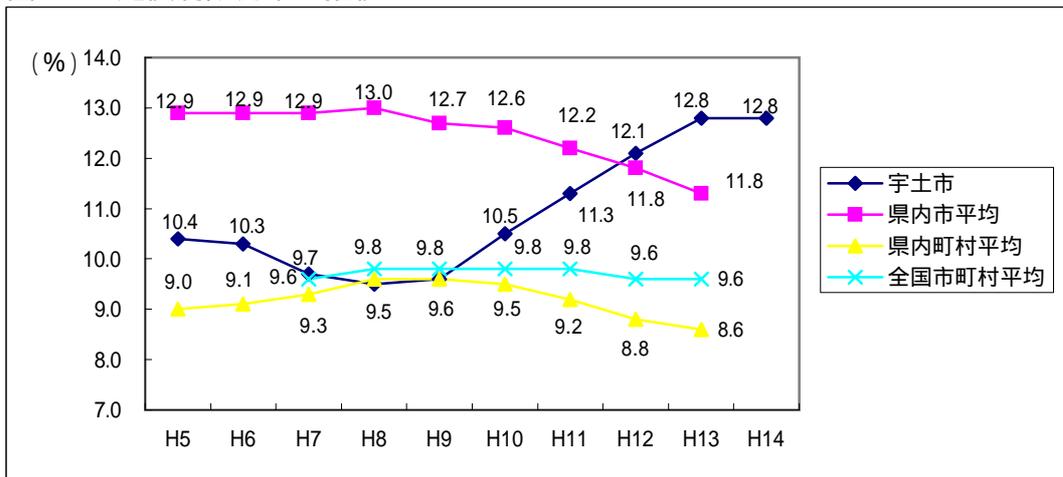


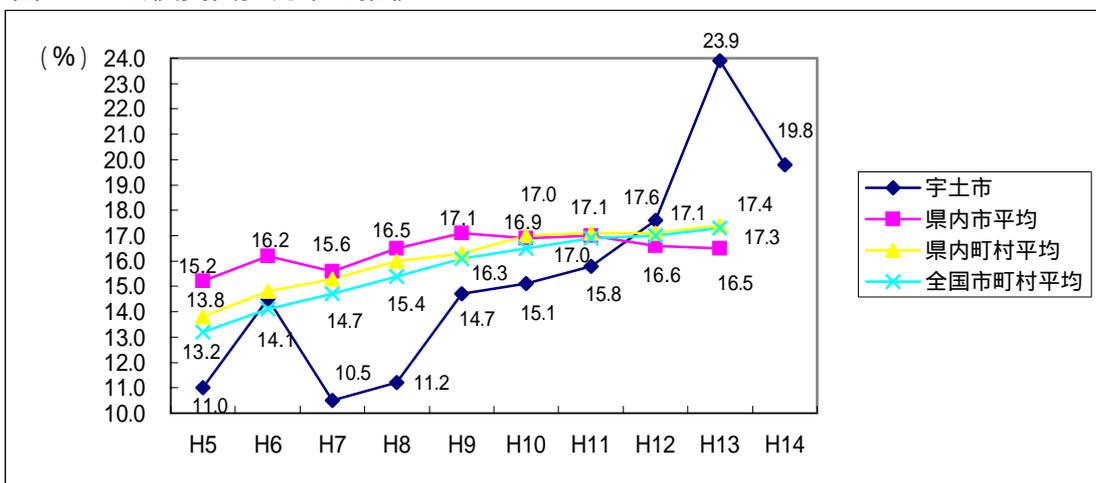
図10 起債制限比率の推移



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源等の総額に対する割合を示す指標で、一般に15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされる。

図11 公債費負担比率の推移



5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高は、前年度末から0.1%増加した。
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から34.5%減少した。
積立金現在高は、前年度末から16.3%増加した。

(1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成14年度末で平成5年度末の約2.1倍の182億23百万円になっている。

地方債現在高の事業別の構成比は、過去の積極的な単独事業の推進を反映して一般単独事業債が全体の44.7%(内、地域総合整備事業債が16.3%、臨時地方道整備事業債が14.3%)を占め、次に公営住宅事業債14.9%の順となっている。

なお、地方債現在高を市民一人当たり換算すると約489千円になる。(対国調人口)

図12 地方債現在高の推移

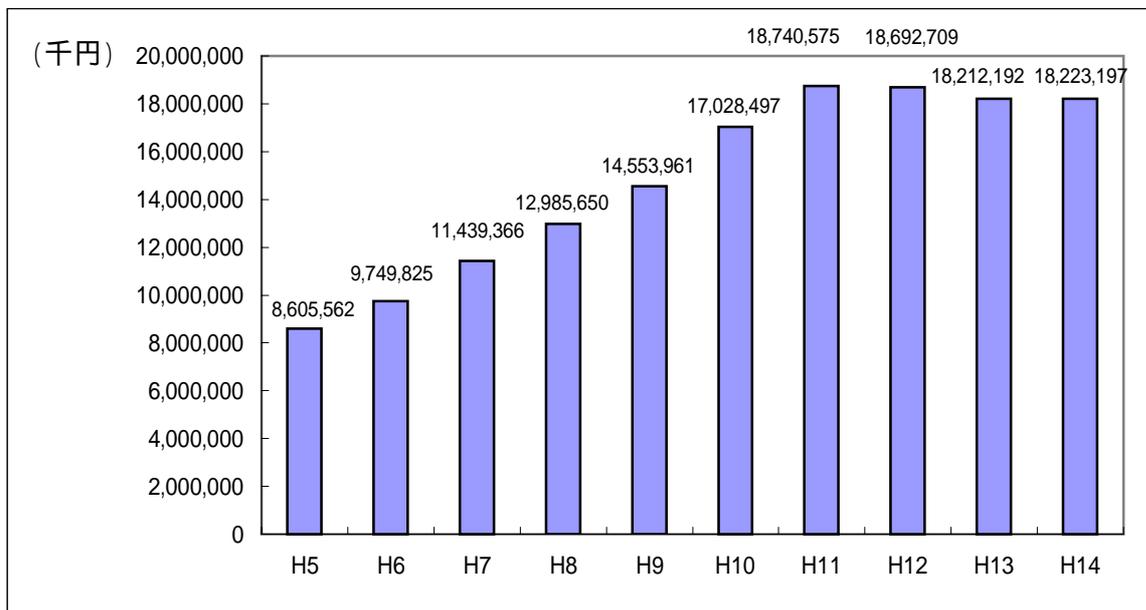
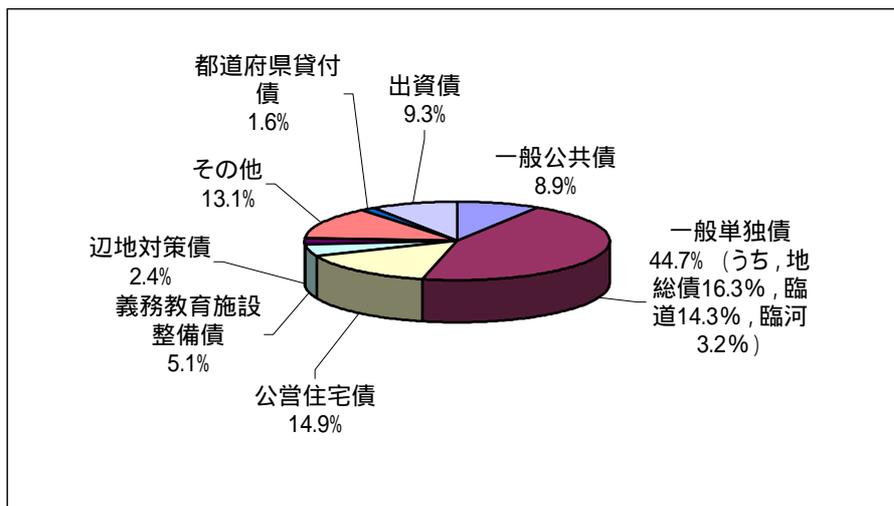


図13 事業別現在高の構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成14年度末で9億93百万円となり、前年度から5億22百万円、34.5%減少した。
 このうち、公債費に準ずる債務負担行為額は、平成6年度をピークに減少し、前年度より2億16百万円、20.3%減少した。
 なお、債務負担行為額を市民一人当たり換算すると約26千円になる。(対国調人口)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は18億57百万円で、前年度末より2億59百万円、16.3%増加した。これは、剰余金処分として財政調整基金に2億60百万円積立てたためである。
 なお、積立金現在高を市民一人当たり換算すると約50千円になる。(対国調人口)

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

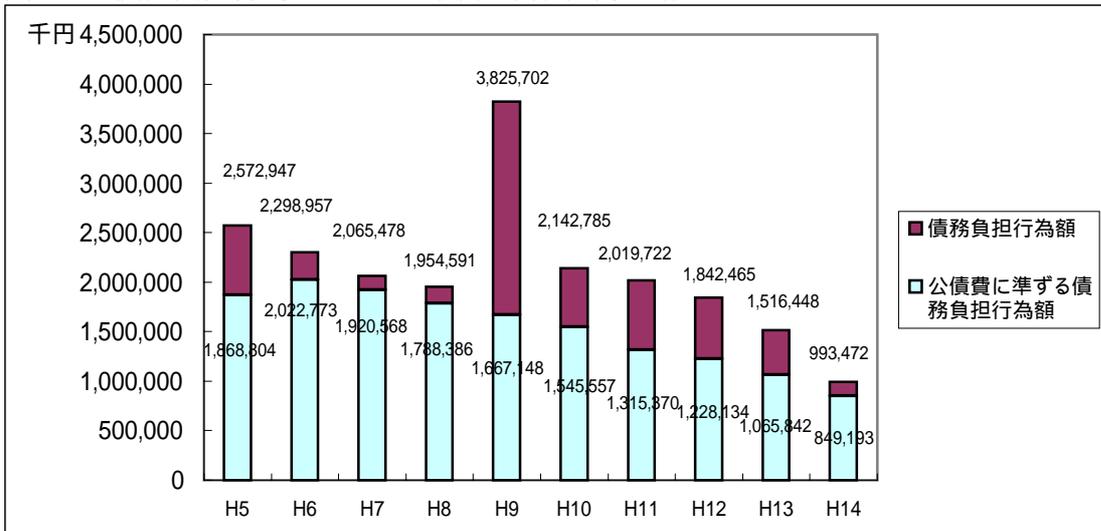


図15 積立金現在高の推移

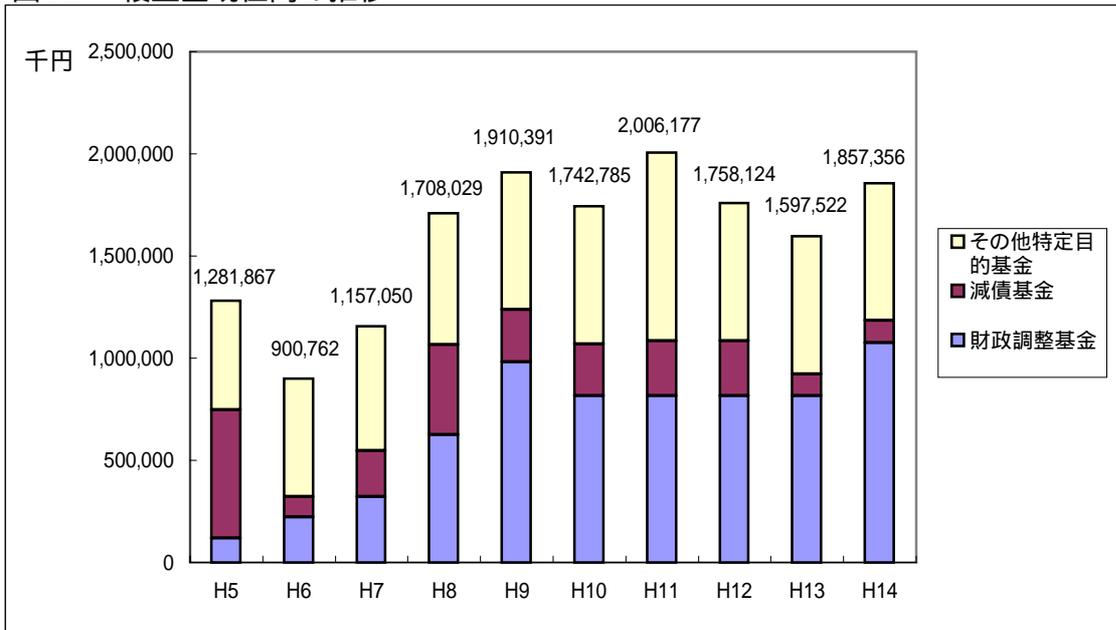


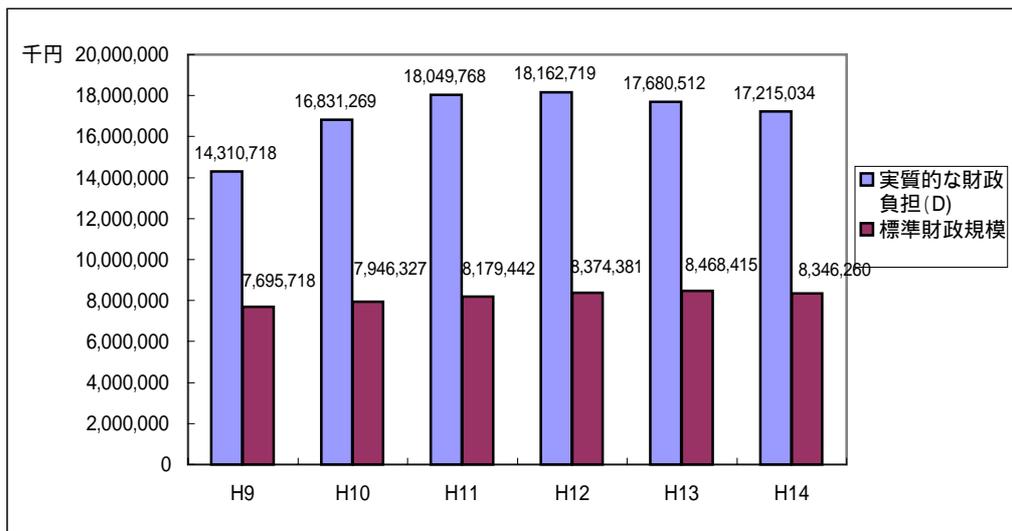
表4 将来にわたる実質的な財政負担

(単位:千円, %)

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14
地方債現在高(A)	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193
積立金現在高(C)	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356
財政調整基金	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362
減債基金	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901
特定目的基金	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093
将来にわたる実質的な財政負担(A) + (B) - (C) = (D)	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034
標準財政規模(E)	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260
対標準財政規模(D)/(E) × 100	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3

この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものである。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



資料編

1 決算収支の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
歳入	11,875,262	13,999,648	14,085,431	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	10.8	4.7	17.4	5.5	8.3
歳出	11,037,431	13,339,761	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	10.5	5.7	18.7	6.9	6.9
形式収支	837,831	659,887	992,686	906,183	637,561	748,490	630,521	746,848	592,149	337,168	17.4	15.8	18.4	20.7	43.1
翌年度繰越財源	70,377	68,753	26,645	26,563	135,020	268,377	105,822	166,157	54,735	23,224	98.8	60.6	57.0	67.1	57.6
実質収支	767,454	591,134	966,041	879,620	502,541	480,113	524,699	580,691	537,414	313,944	4.5	9.3	10.7	7.5	41.6
単年度収支	413,029	176,320	374,907	86,421	377,079	22,428	44,586	55,992	43,277	223,470	94.1	298.8	25.6	177.3	416.4
積立金	6,632	102,019	101,626	101,293	157,792	1,397	286	359	35	82	99.1	79.5	25.5	90.3	134.3
繰上償還金	0	311,650	0	0	207,158	28,055	0	4,100	528,816	0	86.5	100.0	皆増	12,798.0	皆減
積立金取崩し額	200,000	0	0	0	0	168,754	0	0	0	0	皆増	皆減	-	-	-
実質単年度収支	219,661	237,349	476,533	14,872	12,129	161,730	44,872	60,451	485,574	223,388	1,233.4	127.7	34.7	703.3	146.0

2 歳入の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
地方税	2,860,948	2,674,551	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	5.4	3.9	1.4	1.6	0.3
地方譲与税	278,376	283,267	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	23.9	1.7	4.2	6.8	2.5
利子割交付金	69,923	95,826	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	9.3	0.0	378.4	20.9	73.3
地方消費税交付金	-	-	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	351.4	5.7	3.1	1.2	10.3
ゴルフ場利用税交付金	33,461	32,528	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	4.3	13.2	13.2	6.9	22.2
特別地方消費税交付金	993	1,162	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	6.3	2.5	78.3	皆減	-
自動車取得税交付金	76,608	80,738	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	6.5	5.8	3.8	1.6	11.9
地方特例交付金	-	-	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	-	皆増	35.5	0.9	1.3
地方交付税	4,143,229	4,307,530	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4.2	11.5	1.2	1.2	3.0
普通交付税	3,509,876	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	3.9	10.6	1.5	0.4	3.0
特別交付税	633,353	629,199	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	6.0	16.9	0.5	5.8	3.3
小 計	7,463,538	7,475,602	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	2.3	8.5	1.5	0.2	3.4
交通安全対策特別交付金	7,190	7,317	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	1.1	2.8	13.1	1.4	1.8
分担金・負担金	336,689	422,462	307,257	324,020	304,613	315,257	321,167	334,513	272,175	216,292	3.5	1.9	4.2	18.6	20.5
使用料	251,810	248,088	313,299	302,818	304,149	266,669	275,022	279,604	297,172	301,016	12.3	3.1	1.7	6.3	1.3
手数料	20,148	20,582	20,650	21,062	19,932	20,219	25,402	29,472	82,093	74,609	1.4	25.6	16.0	178.5	9.1
国庫支出金	1,054,508	1,069,426	1,038,236	1,016,921	1,224,229	1,793,947	2,747,300	1,334,982	1,454,089	1,282,106	46.5	53.1	51.4	8.9	11.8
県支出金	510,338	831,993	1,026,950	958,917	1,031,091	1,047,628	916,542	748,624	731,064	688,589	1.6	12.5	18.3	2.3	5.8
財産収入	71,162	34,022	14,665	14,371	37,535	18,072	6,482	6,604	6,390	9,229	51.9	64.1	1.9	3.2	44.4
寄附金	4,343	1,578	4,473	2,478	2,653	4,631	2,372	149	610	281	74.6	48.8	93.7	309.4	53.9
繰入金	281,059	543,644	0	0	207,490	196,809	311	384	454,127	521	5.1	99.8	23.5	118,162.2	99.9
繰越金	384,292	837,831	659,887	792,686	706,183	637,561	748,490	630,521	456,848	332,149	9.7	17.4	15.8	27.5	27.3
諸収入	311,385	361,503	312,829	368,072	328,603	364,196	357,215	367,921	422,665	344,811	10.8	1.9	3.0	14.9	18.4
地方債	1,178,800	2,145,600	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	35.9	19.1	52.9	24.6	0.8
歳入合計	11,875,262	13,999,648	14,085,431	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	10.8	4.7	17.4	5.5	8.3
自主財源額	4,521,836	5,144,261	4,531,182	4,927,947	5,221,879	4,956,012	4,991,921	4,860,160	5,254,209	4,531,541	5.1	0.7	2.6	8.1	13.8
自主財源額比率	38.1	36.7	32.2	35.3	34.6	29.6	28.5	33.6	34.4	32.4	5.0	1.1	5.1	0.8	2.1

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	徴収率の状況 (単位:%)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
一 普通税	95.1	94.3	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	1.9	1.0	0.7	0.3	0.3
1 法定普通税	95.1	94.3	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	1.9	1.0	0.7	0.3	0.3
(1) 市町村民税	97.2	96.2	96.1	95.5	93.6	92.1	90.6	91.0	90.9	90.3	1.6	1.6	0.4	0.1	0.7
ア 個人均等割	96.2	95.2	95.1	93.9	92.1	89.4	88.5	89.3	89.4	88.9	2.9	1.0	0.9	0.1	0.6
イ 所得割	96.2	95.2	95.1	93.9	92.1	90.4	88.7	89.3	89.4	89.1	1.8	1.9	0.7	0.1	0.3
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ 法人均等割	99.3	99.1	99.1	99.3	98.0	97.6	96.8	96.1	96.6	92.4	0.4	0.8	0.7	0.5	4.3
エ 法人税割	99.3	99.1	99.1	99.3	98.0	97.9	97.6	97.8	96.6	97.4	0.1	0.3	0.2	1.2	0.8
(2) 固定資産税	92.4	92.2	91.9	89.9	89.5	87.7	87.2	85.9	86.6	86.7	2.0	0.6	1.5	0.8	0.1
ア 純固定資産	92.4	92.1	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	1.9	0.6	1.5	0.8	0.0
土地	92.4	92.1	91.9	89.9	89.4	87.8	87.2	85.9	86.6	86.6	1.8	0.7	1.5	0.8	0.0
家屋	92.4	92.1	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	1.9	0.6	1.5	0.8	0.0
償却資産	92.4	92.1	91.9	89.9	89.4	87.5	87.2	85.9	86.6	86.6	2.1	0.3	1.5	0.8	0.0
イ 交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 軽自動車税	92.4	91.7	91.5	91.0	89.1	86.4	84.5	84.8	83.9	84.8	3.0	2.2	0.4	1.1	1.1
(4) 市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 鉱山税											-	-	-	-	-
(6) 特別土地保有	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ア 保有分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 取得分	100.0										-	-	-	-	-
ウ 遊休土地分											-	-	-	-	-
2 法定外普通税											-	-	-	-	-
二 目的税											-	-	-	-	-
三 旧法による税											-	-	-	-	-
合 計	95.1	94.3	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	1.9	1.0	0.7	0.3	0.3
うち現年課税分	98.2	98.1	98.0	97.3	96.7	97.3	97.6	97.6	97.4	97.4	0.6	0.3	0.0	0.2	0.0
うち滞納繰越分	14.6	21.9	22.2	10.5	22.8	11.9	9.3	9.9	11.9	11.3	47.8	21.8	6.5	20.2	5.0
全国平均	94.3	93.5	93.2	93.1	92.9	92.5	92.3	92.0	92.0	N . D	0.4	0.2	0.3	0.0	-
うち現年課税分	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9	N . D	0.0	0.0	0.1	0.0	-
うち滞納繰越分	22.4	21.3	20.8	19.9	18.9	18.1	17.7	17.2	16.9	N . D	4.2	2.2	2.8	1.7	-
熊本県平均	93.1	92.5	92.2	92.0	91.7	90.9	90.8	90.5	90.6	N . D	0.9	0.1	0.3	0.1	-
うち現年課税分	97.8	97.7	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	N . D	0.0	0.0	0.0	0.0	-
うち滞納繰越分	17.5	18.8	16.1	15.7	15.6	15.6	15.7	15.0	14.8	N . D	0.0	0.6	4.5	1.3	-
国民健康保険税	83.2	81.5	81.3	79.2	75.2	72.7	69.9	70.3	70.8	69.8	3.3	3.9	0.6	0.7	1.4
うち現年課税分	95.1	94.8	93.9	93.5	91.8	91.9	92.9	93.0	91.9	91.7	0.1	1.1	0.1	1.2	0.2
うち滞納繰越分	11.1	11.8	11.0	10.7	7.7	7.7	4.0	5.0	5.1	5.9	0.0	48.1	25.0	2.0	15.7

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
地方税	2,860,948	2,674,551	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	5.4	3.9	1.4	1.6	0.3
地方譲与税	278,376	283,267	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	23.9	1.7	4.2	6.8	2.5
利子割交付金	69,923	95,826	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	9.3	0.0	378.4	20.9	73.3
地方消費税交付金	-	-	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	351.4	5.7	3.1	1.2	10.3
ゴルフ場利用税交付金	33,461	32,528	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	4.3	13.2	13.2	6.9	22.2
特別地方消費税交付金	993	1,162	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	6.3	2.5	78.3	皆減	-
自動車取得税交付金	76,608	80,738	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	6.5	5.8	3.8	1.6	11.9
地方特例交付金	-	-	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	-	皆増	35.5	0.9	1.3
地方交付税	4,143,229	4,307,530	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4.2	11.5	1.2	1.2	3.0
普通交付税	3,509,876	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	3.9	10.6	1.5	0.4	3.0
特別交付税	633,353	629,199	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	6.0	16.9	0.5	5.8	3.3
小 計	7,463,538	7,475,602	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	2.3	8.5	1.5	0.2	3.4
交通安全対策特別交付金	7,190	7,317	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	1.1	2.8	13.1	1.4	1.8
分担金・負担金	420			550				1,255	1,622	289	-	-	皆増	29.2	82.2
使用料	4,398	4,731	4,855	4,956	5,049	6,840	5,691	5,790	21,863	28,859	35.5	16.8	1.7	277.6	32.0
手数料								4		0	-	-	皆増	皆減	-
国庫支出金	25,500	55,900	52,600	53,638	64,000	197,500	148,887	41,762	40	0	208.6	24.6	72.0	99.9	100.0
県支出金			12	87,850	157,400	94,393	7,819	1,693	58	0	40.0	91.7	78.3	96.6	100.0
財産収入	33,657	18,061	3,817	9,728	27,920	12,425	3,525	4,501	4,864	8,922	55.5	71.6	27.7	8.1	83.4
寄附金						3,840	2,170			0	-	43.5	100.0	-	-
繰入金	280,544	543,644			207,158	196,809			453,839	0	5.0	皆減	-	皆増	皆減
繰越金	354,425	767,454	591,134	766,041	679,620	502,541	480,113	524,699	301,617	300,115	26.1	4.5	9.3	42.5	0.5
諸収入	33,036	60,830	30,936	32,100	6,059	27,185	16,089	64,587	69,598	44,120	348.7	40.8	301.4	7.8	36.6
地方債	258,026	175,400	178,600	232,700	194,610	176,100	39,900	43,500	217,600	413,000	9.5	77.3	9.0	400.2	89.8
一般財源合計	8,460,734	9,108,939	8,963,239	9,174,692	9,669,249	9,739,920	9,949,574	10,073,786	10,474,906	9,876,579	0.7	2.2	1.2	4.0	5.7
一般財源比率	71.2	65.1	63.6	65.7	64.1	58.3	56.8	69.6	68.7	70.6	5.8	1.4	12.8	1.0	1.9

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
議会費	191,056	192,703	201,105	205,345	206,608	198,423	198,579	195,502	193,600	185,417	4.0	0.1	1.5	1.0	4.2
総務費	1,503,129	1,789,356	1,874,993	1,905,514	2,182,218	2,273,995	2,207,358	1,795,484	1,977,450	1,889,321	4.2	2.9	18.7	10.1	4.5
民生費	2,434,269	2,648,649	2,491,664	2,785,760	2,810,311	3,063,710	3,593,135	3,436,151	3,305,999	3,407,835	9.0	17.3	4.4	3.8	3.1
衛生費	718,403	889,193	993,028	672,715	752,914	975,578	1,127,239	1,195,486	1,414,553	1,379,515	29.6	15.5	6.1	18.3	2.5
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,247,704	1,498,644	1,324,488	1,432,462	1,367,477	1,579,445	1,423,963	1,248,601	1,243,200	1,092,728	15.5	9.8	12.3	0.4	12.1
商工費	355,966	326,597	501,677	387,500	366,713	352,258	340,482	338,699	318,249	326,860	3.9	3.3	0.5	6.0	2.7
土木費	1,698,141	1,694,542	1,751,956	2,007,982	1,936,015	2,836,330	3,919,566	1,932,282	1,947,961	1,708,894	46.5	38.2	50.7	0.8	12.3
消防費	305,637	325,800	341,440	398,167	450,673	413,798	465,373	411,317	438,297	444,202	8.2	12.5	11.6	6.6	1.3
教育費	1,458,348	2,471,450	2,477,119	2,080,709	2,635,062	2,580,799	1,718,173	1,176,503	1,140,923	1,095,745	2.1	33.4	31.5	3.0	4.0
災害復旧費	64,507	47,527	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	48.9	99.8	77.9	87.5	皆減
公債費	1,060,271	1,455,300	1,081,738	1,168,730	1,572,959	1,606,102	1,700,493	1,948,375	2,680,231	2,126,262	2.1	5.9	14.6	37.6	20.7
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	11,037,431	13,339,761	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	10.5	5.7	18.7	6.9	6.9

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
人件費	2,688,378	2,901,754	2,865,602	2,764,161	3,098,087	3,160,931	3,106,706	2,966,764	2,848,982	2,904,161	2.0	1.7	4.5	4.0	1.9
うち職員給	1,973,528	1,970,720	1,947,373	1,967,603	2,040,139	2,066,725	2,016,111	1,903,540	1,830,130	1,691,414	1.3	2.4	5.6	3.9	7.6
扶助費	1,312,582	1,328,194	1,441,685	1,531,253	1,643,075	1,762,338	1,925,734	1,713,882	1,768,703	1,935,254	7.3	9.3	11.0	3.2	9.4
公債費	1,060,020	1,455,084	1,081,586	1,168,641	1,572,882	1,606,030	1,700,439	1,948,292	2,680,199	2,126,220	2.1	5.9	14.6	37.6	20.7
元利償還金	1,058,935	1,453,793	1,078,664	1,168,641	1,568,955	1,596,414	1,697,990	1,947,987	2,679,736	2,126,173	1.8	6.4	14.7	37.6	20.7
一時借入金利子	1,085	1,291	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	144.9	74.5	87.5	51.8	89.8
(義務的経費計)	5,060,980	5,685,032	5,388,873	5,464,055	6,314,044	6,529,299	6,732,879	6,628,938	7,297,884	6,965,635	3.4	3.1	1.5	10.1	4.6
物件費	813,426	816,158	879,623	960,795	1,030,682	1,075,956	1,156,251	1,079,075	1,160,961	1,134,197	4.4	7.5	6.7	7.6	2.3
維持補修費	121,516	121,218	140,965	162,603	150,987	159,246	172,364	219,126	211,831	211,346	5.5	8.2	27.1	3.3	0.2
補助費等	1,268,197	1,181,826	1,163,682	1,344,517	1,395,557	1,414,945	1,949,884	1,596,255	1,602,797	1,636,621	1.4	37.8	18.1	0.4	2.1
うち組合負担金	690,895	616,816	588,258	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	14.2	28.8	11.0	3.0	8.2
その他	577,302	565,010	575,424	704,634	696,559	815,072	1,177,220	738,464	719,188	680,252	17.0	44.4	37.3	2.6	5.4
繰出金	778,901	958,426	930,706	1,015,676	996,354	1,037,149	999,810	1,377,227	1,235,484	1,272,951	4.1	3.6	37.7	10.3	3.0
積立金	194,825	162,539	256,288	350,979	209,852	29,203	263,703	1,101	3,525	355	86.1	803.0	99.6	220.2	89.9
投資及び出資金・貸付金	213,090	214,620	371,530	341,590	241,175	667,294	626,936	495,635	666,083	532,020	176.7	6.0	20.9	34.4	20.1
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	2,586,496	4,199,942	3,961,078	3,428,676	4,116,799	5,056,594	4,970,835	2,320,464	2,486,824	1,903,654	22.8	1.7	53.3	7.2	23.5
うち人件費	61,428	118,111	131,535	136,925	142,757	153,220	147,214	116,410	131,626	129,477	7.3	3.9	20.9	13.1	1.6
普通建設事業費	2,521,989	4,152,415	3,907,541	3,404,669	3,942,299	4,967,346	4,792,534	2,281,043	2,481,898	1,903,654	26.0	3.5	52.4	8.8	23.3
うち補助事業	1,126,428	1,243,370	893,065	674,348	862,748	1,731,823	2,834,697	1,196,162	1,365,635	954,443	100.7	63.7	57.8	14.2	30.1
うち単独事業	1,395,561	2,909,045	2,798,941	2,562,481	2,913,929	3,064,588	1,790,417	952,904	948,234	949,211	5.2	41.6	46.8	0.5	0.1
災害復旧事業費	64,507	47,527	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	48.9	99.8	77.9	87.5	皆減
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	11,037,431	13,339,761	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	10.5	5.7	18.7	6.9	6.9

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
地方税	2,860,948	2,674,551	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	5.4	3.9	1.4	1.6	0.3
地方譲与税	278,376	283,267	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	23.9	1.7	4.2	6.8	2.5
利子割交付金	69,923	95,826	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	9.3	0.0	378.4	20.9	73.3
地方消費税交付金	-	-	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	351.4	5.7	3.1	1.2	10.3
ゴルフ場利用税交付金	33,461	32,528	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	4.3	13.2	13.2	6.9	22.2
特別地方消費税交付金	993	1,162	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	6.3	2.5	78.3	-	-
自動車取得税交付金	76,608	80,738	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	6.5	5.8	3.8	1.6	11.9
地方特例交付金	-	-	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	-	皆増	35.5	0.9	1.3
地方交付税	3,509,876	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	3.9	10.6	1.5	0.4	3.0
普通交付税	3,509,876	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	3.9	10.6	1.5	0.4	3.0
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	6,830,185	6,846,403	7,461,173	7,309,862	7,634,382	7,788,301	8,388,439	8,533,836	8,600,492	8,303,761	2.0	7.7	1.7	0.8	3.5
交通安全対策特別交付金	7,190	7,317	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	1.1	2.8	13.1	1.4	1.8
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
使用料	4,398	4,731	4,855	4,956	5,049	5,840	5,691	5,790	6,005	5,766	15.7	2.6	1.7	3.7	4.0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	-	-	皆増	皆減	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
財産収入	3,143	3,645	3,506	3,734	3,671	3,456	3,525	4,501	4,607	5,662	5.9	2.0	27.7	2.4	22.9
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
諸収入	10,539	6,442	2,490	2,883	1,981	7,710	3,285	62,491	59,287	38,725	289.2	57.4	1,802.3	5.1	34.7
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	6,855,455	6,868,538	7,479,151	7,328,689	7,651,906	7,812,052	8,407,873	8,612,646	8,676,500	8,360,135	2.1	7.6	2.4	0.7	3.6

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	経常収支比率 (単位:%)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
人件費	35.7	37.2	34.0	33.2	34.8	33.7	30.0	29.1	27.0	27.3	1.1	3.7	0.9	2.1	0.3
うち職員給	28.8	28.7	21.9	22.3	21.0	19.9	19.2	21.4	N.D	N.D	1.1	0.7	2.2	-	-
扶助費	6.3	6.7	7.0	7.2	7.1	7.5	7.5	6.4	6.3	7.0	0.4	0.0	1.1	0.1	0.7
公債費	13.6	14.0	12.6	14.0	15.9	18.4	18.8	20.5	22.2	22.3	2.5	0.4	1.7	1.7	0.1
元利償還金	13.6	14.0	12.6	14.0	15.9	18.3	18.8	20.5	22.2	22.3	2.4	0.5	1.7	1.7	0.1
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	55.6	57.9	53.6	54.4	57.8	59.6	56.3	56.0	55.5	56.6	1.8	3.3	0.3	0.5	1.1
物件費	7.9	7.9	7.2	8.0	8.3	8.4	8.7	7.6	8.7	8.3	0.1	0.3	1.1	1.1	0.4
維持補修費	1.2	1.3	1.4	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	2.1	2.1	0.2	0.2	0.6	0.1	0.0
補助費等	14.1	13.8	13.3	14.0	14.0	13.9	15.4	16.3	15.7	16.7	0.1	1.5	0.9	0.6	1.0
うち組合負担金	7.6	7.2	7.1	6.9	7.2	7.5	8.8	9.9	9.7	10.7	0.3	1.3	1.1	0.2	1.0
その他	6.5	6.6	6.2	7.1	6.8	6.4	6.6	6.4	6.0	6.0	0.4	0.2	0.2	0.4	0.0
繰出金	3.9	5.6	4.4	5.9	5.1	6.0	5.1	7.2	7.6	8.2	0.9	0.9	2.1	0.4	0.6
経常経費充当一般財源等計	82.7	86.5	79.9	84.0	86.6	89.5	86.9	89.1	89.6	91.9	2.9	2.6	2.2	0.5	2.3
県内市平均	83.7	86.6	86.2	87.5	87.9	87.8	85.9	86.1	87.5	N.D	0.1	1.9	0.2	1.4	-
県内町村平均	74.7	78.8	78.6	80.3	80.7	81.5	81.3	81.6	83.4	N.D	0.8	0.2	0.3	1.8	-
全国市町村平均	73.0	77.4	77.5	79.5	80.3	81.7	81.1	81.6	83.2	N.D	1.4	0.6	0.5	1.6	-

11 地方債の状況に関する年度別推移

区 分	地方債の状況 (単位：千円，%)										対前年度伸率 (単位：%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
地方債発行額	1,178,800	2,145,600	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	35.9	19.1	52.9	24.6	0.8
年度末現在高	8,605,562	9,749,825	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	17.0	10.1	0.3	2.6	0.1
対標準財政規模比率	124.0	138.4	155.1	177.6	189.1	214.3	229.1	223.2	215.1	218.3	13.3	6.9	2.6	3.7	1.5

12 公債費比率の年度別推移

区 分	公債費比率の状況 (単位：%)										対前年度増減率 (単位：%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
宇土市	12.1	12.3	11.4	12.4	14.0	15.9	17.3	18.8	18.3	19.9	1.9	1.4	1.5	0.5	1.6
県内市平均	15.7	16.3	16.3	16.7	16.6	16.8	16.8	16.4	15.9	N.D	0.2	0.0	0.4	0.5	-
県内町村平均	10.8	11.7	11.9	12.7	12.9	13.0	13.2	12.7	13.0	N.D	0.1	0.2	0.5	0.3	-
全国市町村平均	11.4	12.3	12.6	13.2	13.7	14.1	14.5	14.1	14.4	N.D	0.4	0.4	0.4	0.3	-

13 起債制限比率の年度別推移

区 分	起債制限比率の状況 (単位：%)										対前年度増減率 (単位：%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
宇土市	10.4	10.3	9.7	9.5	9.6	10.5	11.3	12.1	12.8	12.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.0
県内市平均	12.9	12.9	12.9	13.0	12.7	12.6	12.2	11.8	11.3	N.D	0.1	0.4	0.4	0.5	-
県内町村平均	9.0	9.1	9.3	9.6	9.6	9.5	9.2	8.8	8.6	N.D	0.1	0.3	0.4	0.2	-
全国市町村平均			9.6	9.8	9.8	9.8	9.8	9.6	9.6	N.D	0.0	0.0	0.2	0.0	-

14 公債費負担比率の年度別推移

区 分	公債費負担比率の状況 (単位：%)										対前年度増減率 (単位：%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
宇土市	11.0	14.5	10.5	11.2	14.7	15.1	15.8	17.6	23.9	19.8	0.4	0.7	1.8	6.3	4.1
県内市平均	15.2	16.2	15.6	16.5	17.1	16.9	17.0	16.6	16.5	N.D	0.2	0.1	0.4	0.1	-
県内町村平均	13.8	14.8	15.3	16.0	16.3	17.0	17.1	17.1	17.4	N.D	0.7	0.1	0.0	0.3	-
全国市町村平均	13.2	14.1	14.7	15.4	16.1	16.5	16.9	17.0	17.3	N.D	0.4	0.4	0.1	0.3	-

15 基金の年度別推移

区 分	基金の状況 (単位：千円)										対前年度伸率 (単位：%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
積立金現在高	1,281,867	900,762	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	8.8	15.1	12.4	9.1	16.3
財政調整基金	119,227	221,246	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	17.0	0.0	0.0	0.0	31.9
減債基金	627,840	102,189	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	0.7	5.6	0.1	59.8	0.0
特定目的基金	534,800	577,327	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	0.2	36.9	26.9	0.0	0.0

16 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区分	地方債の状況 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
翌年度以降支出予定額 (A)	2,572,947	2,298,957	2,065,478	1,954,591	3,825,702	2,142,785	2,019,722	1,842,465	1,516,448	993,472	44.0	5.7	8.8	17.7	34.5
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	1,868,804	2,022,773	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	7.3	14.9	6.6	13.2	20.3
(A) - (B)	704,143	276,184	144,910	166,205	2,158,554	597,228	704,352	614,331	450,606	144,279	72.3	17.9	12.8	26.7	68.0

17 地方債の事業別現在高の年度別推移

区分	地方債の状況 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H9	H10	H11	H12	H13
一般公共	462,427	515,695	618,424	750,377	856,387	1,191,302	1,402,544	1,419,670	1,488,096	1,623,623	39.1	17.7	1.2	4.8	9.1
一般単独	3,444,836	4,301,225	5,885,287	7,132,015	8,418,901	9,783,006	9,950,559	9,560,934	8,762,113	8,149,982	16.2	1.7	3.9	8.4	7.0
地域総合整備	702,033	1,357,240	2,366,616	3,205,635	4,244,234	5,189,418	5,191,686	4,623,851	3,651,819	2,966,116	22.3	0.0	10.9	21.0	18.8
臨時地方道	1,271,026	1,416,778	1,583,770	1,773,311	2,026,912	2,328,037	2,305,282	2,398,427	2,486,938	2,603,790	14.9	1.0	4.0	3.7	4.7
臨時河川等	435,340	481,908	526,900	572,660	595,613	564,628	568,748	562,122	565,321	585,919	5.2	0.7	1.2	0.6	3.6
公営住宅	907,351	867,537	822,973	796,725	753,144	1,052,931	2,257,045	2,459,727	2,616,084	2,718,606	39.8	114.4	9.0	6.4	3.9
義務教育施設整備	1,364,702	1,458,442	1,434,107	1,355,239	1,352,167	1,256,879	1,232,115	1,166,099	1,015,589	923,943	7.0	2.0	5.4	12.9	9.0
辺地対策	437,781	436,791	453,857	494,066	488,071	476,034	463,581	483,991	470,104	434,435	2.5	2.6	4.4	2.9	7.6
公共用地先行取得											-	-	-	-	-
災害復旧	94,901	99,521	97,520	86,643	107,091	109,398	143,147	140,885	126,496	105,529	2.2	30.8	1.6	10.2	16.6
一般廃棄物処理											-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	262,769	240,901	217,597	191,378	167,189	142,859	121,812	106,628	95,485	83,752	14.6	14.7	12.5	10.5	12.3
地域財政特例対策											-	-	-	-	-
退職手当	43,875	16,250									-	-	-	-	-
転貸	37,203	31,010	24,093	18,315	13,653	9,638	5,598	2,847	1,061	645	29.4	41.9	49.1	62.7	39.2
過疎対策											-	-	-	-	-
国の予算貸付	3,800	3,800									-	-	-	-	-
地域改善対策											-	-	-	-	-
減収補てん(S50)											-	-	-	-	-
財政対策											-	-	-	-	-
財源対策	450,063	402,938	360,845	430,656	545,967	795,322	692,054	638,180	561,125	489,987	45.7	13.0	7.8	12.1	12.7
減収補てん	258,000	258,000	258,000	258,000	236,500	215,000	193,500	172,000			9.1	10.0	11.1	-	-
臨時財政特例	167,689	163,406	157,673	150,526	142,588	134,255	125,506	116,318	106,674	96,548	5.8	6.5	7.3	8.3	9.5
公共事業等臨時											-	-	-	-	-
減税補てん		173,500	352,100	584,800	584,800	738,858	755,859	770,670	786,156	791,266	26.3	2.3	2.0	2.0	0.6
臨時税収補てん					194,600	194,600	194,600	194,600	184,883	174,972	-	-	0.0	5.0	5.4
臨時財政対策債									177,400	550,600	-	-	-	皆増	210.4
調整	198,753	189,028	178,807	168,067	157,422	146,232	134,470	122,106	109,108	95,445	7.1	8.0	9.2	10.6	12.5
都道府県貸付	471,412	591,781	578,083	568,843	524,981	439,783	407,185	386,554	338,052	292,305	16.2	7.4	5.1	12.5	13.5
その他					10,500	342,400	661,000	951,500	1,373,766	1,691,559	-	-	43.9	44.4	23.1
合計	8,605,562	9,749,825	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	17.0	10.1	0.3	2.6	0.1

18 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	実質的な財政負担の状況 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
地方債現在高(A)	8,605,562	9,749,825	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	17.0	10.1	0.3	2.6	0.1
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,868,804	2,022,773	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	7.3	14.9	6.6	13.2	20.3
積立金現在高(C)	1,281,867	900,762	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	8.8	15.1	12.4	9.1	16.3
財政調整基金	119,227	221,246	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	17.0	0.0	0.0	0.0	31.9
減債基金	627,840	102,189	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	0.7	5.6	0.1	59.8	0.0
特定目的基金	534,800	577,327	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	0.2	36.9	26.9	0.0	0.0
将来にわたる実質的な財政負担(A)+(B)-(C)=(D)	9,192,499	10,871,836	12,202,884	13,066,007	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	17.6	7.2	0.6	2.7	2.6
標準財政規模(E)	6,940,552	7,044,579	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	3.3	2.9	2.4	1.1	1.4
対標準財政規模(D)/(E)×100	132.4	154.3	165.5	178.7	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	-	-	-	-	-

19 財政力の推移

区 分	財政力の状況 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
基準財政収入額	2,608,605	2,561,776	2,504,918	2,740,400	2,894,170	2,968,891	2,823,334	2,919,374	3,000,441	3,010,373	2.6	4.9	3.4	2.8	0.3
基準財政需要額	6,129,883	6,251,671	6,593,886	6,474,640	6,795,280	7,018,232	7,300,645	7,473,734	7,529,255	7,404,574	3.3	4.0	2.4	0.7	1.7
標準税収入額	3,430,675	3,366,248	3,289,312	3,579,357	3,800,711	3,901,041	3,705,962	3,834,484	3,945,178	3,956,616	2.6	5.0	3.5	2.9	0.3
標準財政規模	6,940,552	7,044,579	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	3.3	2.9	2.4	1.1	1.4
財政力指数(3年平均)	0.423	0.410	0.405	0.404	0.409	0.423	0.412	0.400	0.392	0.399	-	-	-	-	-